

平成28年6月17日

各 位

会 社 名 株式会社 郷鉄工所  
代 表 者 名 代表取締役社長 長瀬 隆雄  
(コード: 6397 東証・名証 第2部)  
問 合 せ 先 常務執行役員 若山 浩人  
(TEL. 052-586-1123)

(訂正) 「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

平成28年5月20日に公表いたしました「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

[訂正の理由]

「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」発表後、有価証券報告書の作成過程において一部訂正事項が判明したものであります。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

(訂正箇所5ページ)

#### 2. 企業集団の状況

[訂正前]

#### 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、法人主要株主である日本バルカー工業(株)(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業(株)から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、その他の関係会社、タストーン・リサイクル㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建設関係資材等(工事を含む)を販売及び購入しております。持分法非適用関連会社である㈱E・C・C、エコ・クリーン・カンパニーでは、産業廃棄物処理業を行っております。

それに加え、本社土地有効利用の一環として、連結子会社である㈱郷イノベーションにて飲食店を運営しております、今後、温浴施設の運営等の事業展開を計画しております。

[訂正後]

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、法人主要株主である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。なお、日本バルカー工業㈱は、平成27年12月3日に所有する当社株式の一部を売却したことにより法人主要株主に該当しなくなりましたが、当社との取引は従来通り継続しております。

また、その他の関係会社、タストーン・リサイクル㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建設関係資材等(工事を含む)を販売及び購入しております。持分法非適用関連会社である㈱E・C・C、エコ・クリーン・カンパニーでは、産業廃棄物処理業を行っております。

それに加え、本社土地有効利用の一環として、連結子会社である㈱郷イノベーションにて飲食店を運営しております。

(訂正箇所16ページ)

## 5. 連結財務諸表

### (5)連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (4)退職給付に係る会計処理の方法

[訂正前]

#### (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しており、当連結会計年度末で処理を終了しております。

[訂正後]

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(訂正箇所 17 ページ)

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

[訂正前]

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593千円	<u>2,879,138千円</u>

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 ( — 千円)	250,457千円 ( — 千円)
建物	582,280千円 ( 200,751千円)	<u>501,673千円</u> ( <u>111,686千円</u> )
機械及び装置	53,231千円 ( 49,982千円)	47,224千円 ( 14,892千円)
土地	617,947千円 ( 127,387千円)	604,506千円 ( 60,096千円)
計	1,503,910千円 ( 378,121千円)	<u>1,403,861千円</u> ( <u>186,675千円</u> )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 ( 527,621千円)	399,723千円 ( 362,203千円)
長期借入金	1,010,378千円 ( 641,337千円)	947,334千円 ( 615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	<u>2,547,057千円</u> (2,178,007千円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

[訂正後]

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593千円	<u>2,859,156千円</u>

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	250,450千円 ( — 千円)	250,457千円 ( — 千円)
建物	582,280千円 ( 200,751千円)	<u>527,125千円</u> ( <u>137,138千円</u> )
機械及び装置	53,231千円 ( 49,982千円)	47,224千円 ( 14,892千円)
土地	617,947千円 ( 127,387千円)	604,506千円 ( 60,096千円)
計	1,503,910千円 ( 378,121千円)	<u>1,429,313千円</u> ( <u>212,127千円</u> )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)	1,200,000千円 (1,200,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 ( 527,621千円)	399,723千円 ( 362,203千円)
前受金	— 千円 ( — 千円)	<u>36,753千円</u> ( — 千円)
長期借入金	1,010,378千円 ( 641,337千円)	947,334千円 ( 615,804千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)	<u>2,583,811千円</u> (2,178,007千円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(訂正箇所 18 ページ)

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

[訂正前]

(連結損益計算書関係)

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	<u>12,082千円</u>

[訂正後]

(連結損益計算書関係)

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	22,652千円	83,838千円

(訂正箇所 19 ページ)

5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

[訂正前]

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に準ずる評価額に基づき算定しております。

[訂正後]

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (岐阜県垂井町)	賃貸工場	機械装置及び建物等	95,707千円
本社 (岐阜県垂井町)	飲食店	機械装置及び土地等	22,522千円

当社グループは、原則として、内部管理上採用している事業を基準としてグルーピングを行っております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物51,693千円、機械装置他53,094千円、土地13,441千円であります。

なお回収可能価額は主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額によっております。

以上